

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○情報通信基盤の整備	
主な取組	情報通信基盤の整備			実施計画記載頁	319
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。		7市村 超高速ブロードバンド環境整備完了市町村	4市町村			2村
実施主体	県、民間通信事業者、市町村		加入者系アクセス回線の整備			
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課 【098-866-2036】			調査設計	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
予算事業名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 5市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	583,215	1,338,459	820,576	1,110,471	一括交付金(ソフト)	OR元(H31)年度: 3市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施する。	
予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: —	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	—	—	469,464	一括交付金(ソフト)	OR元(H31)年度: 沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事に係る調査設計を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	6村	2町村	4市町村	50%	820,576	概ね順調	H30年度の整備計画は4市町村(久米島町、渡嘉敷村、石垣市及び宮古島市)であり、H29年度から継続している竹富町と合わせて、5市町村で整備を実施した(整備完了市町村は久米島町、渡嘉敷村の2町村)。			
活動指標名	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	76.0%	79.2%	80.5%	83.7%	91.4%	85.7%	100.0%			820,576	概ね順調	H30年度整備計画の4市町村について、久米島町及び渡嘉敷村は整備が完了した。石垣市は整備範囲が広いこと、宮古島市は複数の離島を抱えることから時間を要するため、複数年度で整備を行うこととした。そのため、完了市町村数は計画値の半分となったものの、超高速ブロードバンド基盤整備率(全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)は計画値85.7%に対し実績値91.4%であることから、概ね順調である。	
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)			達成割合 A/B	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度 of 取組改善案						反映状況							
①引き続き、離島及び過疎地域における陸上部の光ファイバ網の整備を円滑に進めるため、関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、計画的かつ段階的な整備に取り組む。						①関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議開催や現地調査を行い、整備範囲を決定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組んだ。なお、石垣市は整備範囲が広いこと、宮古島市は複数の離島を抱えることから、整備に時間を要するため、複数年度で整備を行うこととした。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村毎に整備範囲を踏まえて整備工程を設定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・離島地域での労務市場がひっ迫していることから、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分な協議期間を確保するとともに、事業の早期着手により計画的な施工体制を確立する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、4月に合同会議や現場確認を行い、整備範囲、工程等の協議を早期に着手することで、年間スケジュールにおいて十分な協議期間を確保し、計画的かつ段階的な整備に取り組むと共に、十分な施工体制の確立に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○電子自治体の構築	
主な取組	インターネット利活用推進事業			実施計画記載頁	319
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。		3件 オンライン 手続き拡充 に向けた各 課との累計 調整数	6件	9件	12件	15件
		電子申請システムの運用			新システムの運用	
実施主体	県	システム継続の検討				
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課	【098-866-2036】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	統合型地理情報システム整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	7,802	8,669	6,951	8,245	8,319	8,380	県単等	○H30年度: 手続きのオンライン化について、他事例等から実現可能性が高いものに対し調整を行うとともに、課題把握を目的に全庁対象の棚卸し調査を行った。 ○R元(H31)年度: 棚卸しの結果をもとに、環境整備が整ったものから順次、オンライン化を進めていく。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①オンライン手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施する。</p> <p>②システム操作に不慣れなオンライン手続担当職員を想定し、電子申請コールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口を周知する。</p> <p>③手続のさらなるオンライン化にむけての課題等を把握するために、各課を対象にアンケート調査・ヒヤリングを実施する。</p>	<p>①手続担当職員向けの研修を9月に開催した。また、必要に応じて、電話でのサポート、直接現場に赴いての操作の実演を行い、職員のシステム操作の習熟を促進した。</p> <p>②操作研修会等を通じて、電子申請コールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知を行った。</p> <p>③他事例等から、オンライン化の可能性が高い7課13手続に関して、調整を行うことなどにより、新たに28件の手続をオンライン化した。また、全庁を対象にオンライン化にあたっての課題把握等を目的に棚卸し調査を実施した。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・行政手続のオンライン化について、手続の拡充、受付件数の増大が予想されることから、職員向けの研修等で担当職員へのサポートを行う必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄県行政運営プログラムや官民データ活用推進基本法(平成28年12月制定)に加え、国会への提出が予定されている「デジタルファースト法案」において、行政手続オンライン化の推進が示されていることから、行政手続のオンライン化に向けての機運が一層高まると考えられる。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・職員のスキルアップを図り、新たな手続のオンライン化を進める観点から操作研修会を実施する必要がある。</p> <p>・オンライン化の機運が高まることが考えられることから、手続のオンライン化を進めていく必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・職員のスキルアップを図り、新たな手続のオンライン化を進める観点から操作研修会を実施する。また、必要に応じて、電話・現地でのサポートを行う。
- ・H30年度に実施した行政手続の棚卸しの結果をもとに、環境整備が整った事務から順次オンライン化を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○電子自治体の構築	
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業			実施計画記載頁	319
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。		1市町村ネットワーク高度化実施市町村数	全面運用			
実施主体	県	ネットワーク整備				
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課	【098-866-2036】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: —
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業									OR元(H31)年度: —
県単等	直接実施	2,709,670	2,463,762	1,253,950	69,736	—	—		
—									
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: —
		—	—	—	—	—	—		OR元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	総合行政情報通信ネットワークの全面運用				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	全面運用	全面運用	100.0%	0	順調	平成30年度に全面運用開始した沖縄県総合行政情報通信ネットワークから得られたデータを基に、ネットワークの安定的な運用に向けた体制の整備に努めた。また、豊見城市役所及び南城市役所の移転に伴い、ネットワーク設備の移設を行った。			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						平成29年度に全市町村での整備を終え、平成30年度から計画どおり全面運用を開始したため、順調とした。
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	平成30年度はネットワークから得られたデータを基に、ネットワークの安定的な運用に向けた体制の整備に努めたことで、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等に資することができた。
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
<p>①沖縄県総合行政情報通信ネットワークの管理体制を整え設備の維持管理に努めるとともに、市町村庁舎移転に併せ、ネットワーク設備の移設等を実施する。</p> <p>②無線中継局の局舎建物の保全に向けて調査検討を行う。</p>						<p>①H30年度に全面運用開始した沖縄県総合行政情報通信ネットワークから得られたデータを基に、ネットワークの安定的な運用に向けた体制の整備に努めた。また、豊見城市役所及び南城市役所の移転に伴い、ネットワーク設備の移設を行った。</p> <p>②無線中継局舎の保全計画の策定に向けて、基礎資料の整理を行った。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワークの安定運用に向け、引き続き管理体制を整えて行く必要がある。
- ・無線中継局舎の保全計画を検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・庁舎移転計画を持つ市町村が多数あるため、当該市町村との情報交換を密にし、移転に併せた沖縄県総合行政情報通信ネットワークの一部修正、設備の移設等を実施し、ネットワークが途切れないようにする必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワークの安定運用に向け、保守業者や市町村担当者と連携を密にし、必要に応じて関係者で協議を行う。



4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク管理体制を整え設備の維持管理に努めるとともに、市町村庁舎移転に併せ、計画的にネットワーク設備の移設等を実施する。
- ・無線中継局舎の保全計画の策定に向けて準備を進める。